

JICA緒方研究所・地経学研究所 共催フォーラム

揺らぐ開発協力 - 地図なき時代に描く日本のODA

2025/7/23

JICA アメリカ合衆国事務所 所長

田中 賢子



- 米国の対外援助（二国間援助）の実施において中心的な役割を担ってきた連邦政府機関
- 米国全体のODA実績は約400億ドル（2010年代）、23年は約600億ドル
- 1万人以上の職員を擁し、約60カ所の事務所、100カ国以上で展開（注：JICA職員は約2000人）
- 2023年実績でUSAIDは米国ODAの63%を実施（国務省実施分ODAは19%）。国務省と共同で戦略計画を策定するほか、開発援助や人道支援の案件を実施監理している
- 大統領がUSAID長官を指名し、議会で承認。国務長官の権限の下で外交政策ガイダンスを受けて事業を実施し、国務長官へ報告する

日本ではJICAがODAを一元的に実施する一方、米国には設立目的が重なる複数の開発機関が存在する

主な機関



1961年に対外援助法に基づき設立。
人道支援、無償資金協力、技術協力を実施。
G-to-G支援以外の、国際・現地NGOを介した支援も多く実施。



BUILD法に基づき、旧OPICとUSAIDの開発信用保証部門を統廃合して2019年に発足した、開発金融機関（トランプ第一次政権時）。
スキームは、出融資、保証、F/S、等。



ミレニアム・チャレンジ法に基づき、2004年に発足。
汚職・腐敗、経済自由化など「民主化動向」を中心に約20の指標を基に国を評価し、支援対象国を決定。G-to-Gの無償資金協力を実施。



1961年設立。ボランティア業務を実施。



USEXIMとDFC向け投資案件のF/Sや技術支援等を実施。

- 1/20、対外援助を90日間停止する大統領令に署名。米 국무省は、人道救命援助（医薬品、医療サービス、食料、生活物資支援等）は見直し対象外と発表
- 2/3、USAID長官代理に就任したルビオ国務長官は、対外援助と国益を一致させるべくUSAIDを再編し、国務省下に組み込む旨発言
- 2/5、1月末より閉鎖されていたUSAIDの公式HPで、2/7付でほぼ全職員が行政休暇となること、在外職員は一部の例外を除き30日以内に帰国することを告知
- 2/7、連邦地裁は上記措置の暫定的な停止命令を発出。その後2/21、同地裁は、USAID解体に向けた動きの停止を求める仮差し止め命令を認めない判決を下す
- 2/23、上記判決を受け、USAIDのHP上で、直接雇用のほぼ全職員の行政休暇、米国内に勤務する約1600人の職員の削減を発表。在外職員には自発的な帰国を要請
- 2/13、国務省は米国の対外援助をトランプ政権のスローガン「米国をより安全に、より強く、より繁栄させる」の実現に貢献すべしとする趣旨で意見聴取会を実施
- 3/10、ルビオ国務長官はUSAIDの事業5,200件（件数で83%に相当）を打ち切り、残りの事業を国務省の下で継続すると [X（旧Twitter）](#) に投稿
- 4/22、国務省、大規模な組織改編を発表。USAIDの解体を明示。
- 7/1、組織改編が施行され、USAIDが国務省傘下に。同日ルビオ国務長官がブログ「[Make Foreign Aid Great Again](#)」を投稿

- 2029年までに、400人以上のエイズ関連死と600万人以上のHIV感染を引き起こす ([AP](#), 07/10/25)
- 2030年までに、死亡する人々が1400万人以上増える (ロイター, 06/30/25、The Lancet誌の研究を引用)
- 19,000人の米国人の雇用、166,000人以上の世界的な雇用が喪失した ([CNN](#), 04/02/2025)
- アフリカ人が治療可能な病気で死亡する人々が400万人増える ([DW](#), 05/11/2025)
- 9500万人がヘルスケアへのアクセス、3000万人以上の子供が教育へのアクセスを失い、84200万人以上が栄養失調となる ([i4di](#), 02/21/2025)

FY2026の予算教書(大統領案)では、国防費は前年比約13%増を要求する一方、国務省・国際プログラム関連予算は約84%の減少 (USAID等の削減を含む)

- 国務省・国際プログラム関連予算の推移
 - ✓ FY24：627億ドル、FY 25：596億ドル (USAIDの削減 含めて587億ドル)
 - ✓ FY26：予算教書ベース 312億ドル (USAID200億ドル等削減含まず、596億ドルから約48%減)
同 96億ドル (USAID200億ドル等削減含む、587億ドルから約84%減)
- うち対外援助関連部分 (Foreign Operations)
 - ✓ FY24：447億ドル、FY25：424億ドル、FY26：予算教書ベース 181億ドル (57%の削減)
- 二国間援助：従前の「開発援助」(FY25 39億ドル)/「経済支援基金」(同 36億ドル)等を、米国を「より安全、より強く、より繁栄」させる戦略投資「America First Opportunity Fund」(FY26 29億ドル)に統合、グローバルヘルスは 100億ドル→38億ドル (ただし下院予算委案では95億ドルに押し戻し)
- 連邦政府援助機関 (各機関の概要はスライド#3参照)
 - ✓ Millenium Challenge Corporation：9.3億ドル→2.2億ドル (ただし下院予算委案で昨年度並みに押し戻し)
 - ✓ Development Finance Corporation: 5.4億ドル→3.7億ドル (+出資のリボルビングファンド30億ドル)
 - ✓ Peace Corps/USTDA：いずれも前年/ 前年度と同額
- 多国間援助：国連拠出金は83%減、多国籍開発金融機関向け拠出金は約3割減 (世銀IDA21増資 はバイデン政権コミット40億ドル→3年で32億ドル (20%減)、ただし下院予算委案では大幅に削減)